



# 2026年3月期 決算補足説明資料

2026年5月14日

株式会社栄電子

東証スタンダード市場 証券コード7567



## 2026年3月期 業績概要

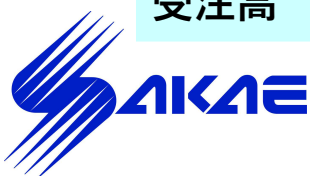


- ・主要顧客における生産部材の在庫消化や手配調整の影響があったが、期後半に受注回復が顕著となり前期比で増収増益となった。
- ・販売費及び一般管理費は前年同期比5.5%増加したが、売上総利益が前年同期比12.4%増加し、営業利益は前年同期比119.7%と大幅増加。高付加価値商材の受注増が貢献。

百万円

科目	2025年3月期	2026年3月期	前年同期比		(ご参考)
			増減額	増減率(%)	2025.11公表の通期業績予想
売上高	6,428	7,330	+901	+14.0	6,886
営業利益	63	139	+75	+119.7	77
経常利益	84	154	+69	+82.8	93
当期純利益 ※	37	113	+76	+205.5	73
1株当たり当期 純利益(円)	7.34	22.42	-	-	11.87
受注高	5,660	8,419	+2,759	+48.8	-

※親会社株主に帰属する当期純利益



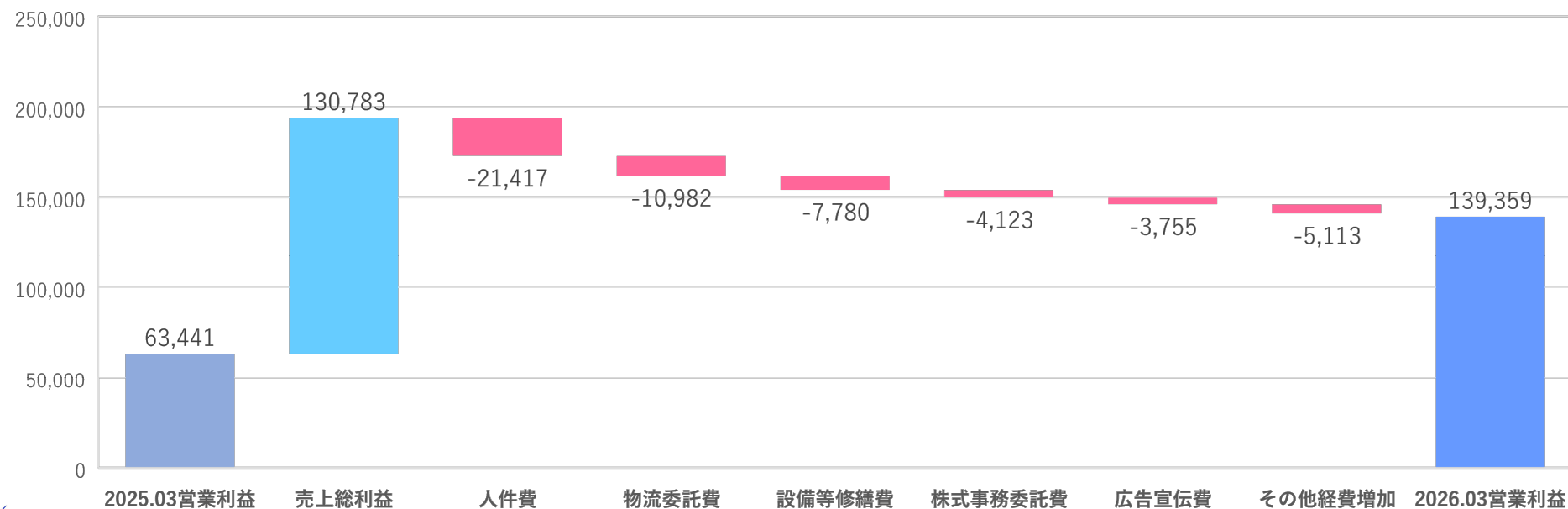
## 営業利益 前年同期比 増減要因



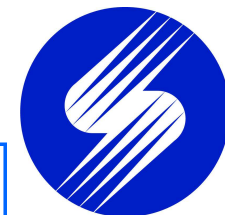
- ・売上総利益は前期比130百万円(12.4%)増加。経費増を吸収し、営業利益は前期比75百万円(119.7%)の増加となった。
- ・販売費及び一般管理費は前期比54百万円(5.5%)増加。人件費は、採用等により前期比32百万円(5.5%)増加、一般管理費は、外部物流活用や設備等修繕費などにより前期比21百万円(5.5%)の増加となった。

### 営業利益増減要因

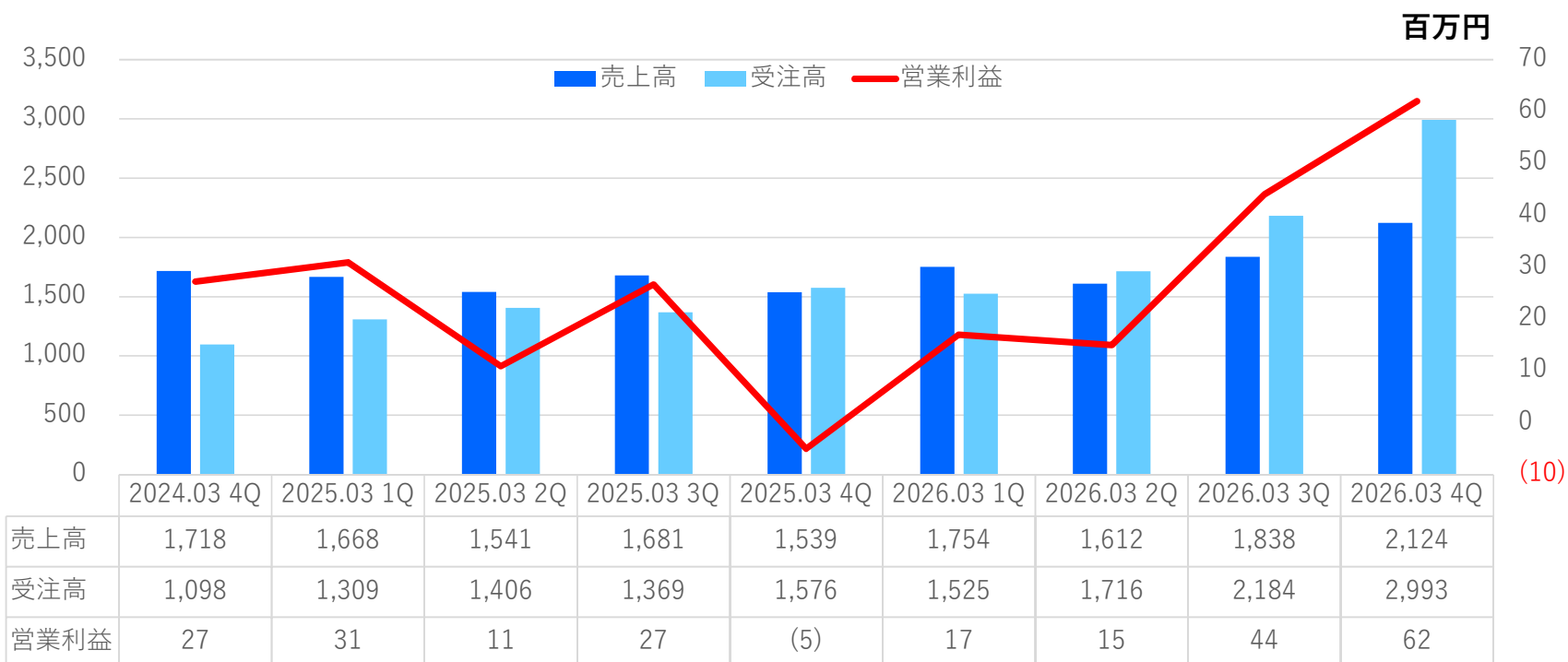
(千円)



## 四半期別 売上高・受注高、営業利益トレンド



- ・売上高は直近四半期及び前年同四半期を上回る。
- ・受注高は直近四半期及び前年同四半期を大幅に上回り、順調に回復傾向にある。
- ・営業利益は直近四半期及び前年同四半期を上回り、回復が見られる。



# 商品別 売上高・受注高推移



(百万円)

	2025年3月期	2026年3月期				前年同期比	
	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	(増減額)	(増減率%)
<b>売上高</b>	<b>1,538</b>	<b>1,754</b>	<b>1,612</b>	<b>1,838</b>	<b>2,124</b>	<b>586</b>	<b>38.1</b>
(商品別内訳)							
一般電子部品	932	1,043	990	1,142	1,296	364	39.1
電 源	288	359	274	322	387	98	34.2
電子デバイス	64	52	44	48	70	5	9.2
I O T 機 器	37	30	65	91	102	64	171.4
セ ン サ ー	15	22	17	19	23	7	47.4
そ の 他	199	245	220	214	243	44	22.4
<b>受注高</b>	<b>1,575</b>	<b>1,525</b>	<b>1,716</b>	<b>2,184</b>	<b>2,993</b>	<b>1,417</b>	<b>89.9</b>
(商品別内訳)							
一般電子部品	985	995	1,072	1,368	1,854	868	88.1
電 源	248	225	237	350	527	278	112.1
電子デバイス	28	19	45	52	94	65	226.7
I O T 機 器	64	81	97	93	136	72	112.6
セ ン サ ー	9	13	15	20	72	62	665.9
そ の 他	238	191	248	299	307	68	28.7



# 財政状態



百万円

科目	2025年3月期末	2026年3月期末	前期末比較	
			増減額	増減率(%)
流動資産	4,125	4,378	252	6.1
固定資産	2,566	2,982	415	16.2
負債合計	2,218	2,542	324	14.6
株主資本	4,069	4,132	63	1.5
純資産	4,473	4,818	344	7.7
総資産	6,692	7,360	668	10.0
自己資本比率(%)	66.9	65.5	—	—
1株当たり純資産 (円)	880.92	948.67	—	—
期(四半期)末株価	451	475	—	—
PBR	0.51	0.50	—	—

・ 流動資産  
売上債権の増加232百万

・ 固定資産  
投資有価証券の増加  
411百万円

・ 流動負債  
仕入債務の増加192百万

・ 固定負債  
繰延税金負債の増加  
121百万円

## 株主還元



安定的かつ継続的な株主還元を基本方針とし、中長期的なDOE目標も踏まえ、期末配当予想を1株当たり11円に引き上げ。

	2025年3月期実績	2026年3月期予定
1株当たり配当金	10円	11円
配当性向(%)	136.3%	49.1%
株主資本配当率(%)	1.2%	1.4%
株主優待 ※	Quoカード1,000円	Quoカード1,000円
還元利回り(配当+優待) ※	4.4%	4.4%

中長期的な企業価値向上と株主還元充実の両立を図りながら、安定的かつ継続的な株主還元を目指してまいります。

※還元利回りは期末日の株価を基に算出しております。

※株主優待は、当社株式を1単元(100株)以上保有されている株主様が対象となります。



## 市場動向

### 2025年度の流れ

1Q～2Q  
慎重な受注環境

在庫調整継続により、  
顧客の発注は慎重に推移



3Q以降  
受注環境の持ち直し

主要顧客の稼働回復に伴い、  
需要は回復基調で推移



### AIインフラ需要の拡大



AIサーバー向け需要拡大を背景に、  
関連市場は成長基調で推移

### メモリ需給バランスのタイト化



供給ひっ迫懸念を背景に、  
各種メモリ搭載製品向け需要が増加

### 戦略的な先行確保の動き



諸経費の上昇等を見据えた先行調達  
の動きが一部継続

### 留意事項

- **地政学リスク**  
中東情勢等の供給・物流  
への影響
- **部材需給変動**  
部材供給バランスによる  
納期動向
- **コスト上昇**  
原材料、労務費、輸送費等  
の上昇
- **投資環境**  
建設コスト上昇やインフ  
ラ制約等による投資動向  
への影響

## 次期の見通し:業績予想・配当予想



- ・ AI関連需要拡大等を背景とした半導体製造装置関連市場の成長継続を前提に、足元の受注環境および顧客在庫動向等を踏まえ、2027年3月期は増収増益を見込む。
- ・ 2027年3月期の配当は、普通配当11円に創立60周年記念配当2円を加え、年間13円を予定。

	科目	第2四半期	通期	
2027年3月期 連結業績予想 (百万円)	売上高	4,500	9,000	配当予想 1株あたり13円  (内訳) 普通配当 11円 記念配当 2円
	経常利益	85	196	
	当期純利益	55	130	
	1株当たり純利益	10.94	25.62	



計画期間：2026年3月期～2028年3月期（3ヶ年）  
基本方針：資本コストや株価を意識した経営により企業価値を高める。

目標：2028年3月期

(現状)

ROE・ROIC：未達成  
PBR：未達成

連結売上高：150億  
ROE/ROIC：8%  
PBR：1倍以上

初年度（2026年3月期）実績

連結売上高：73億

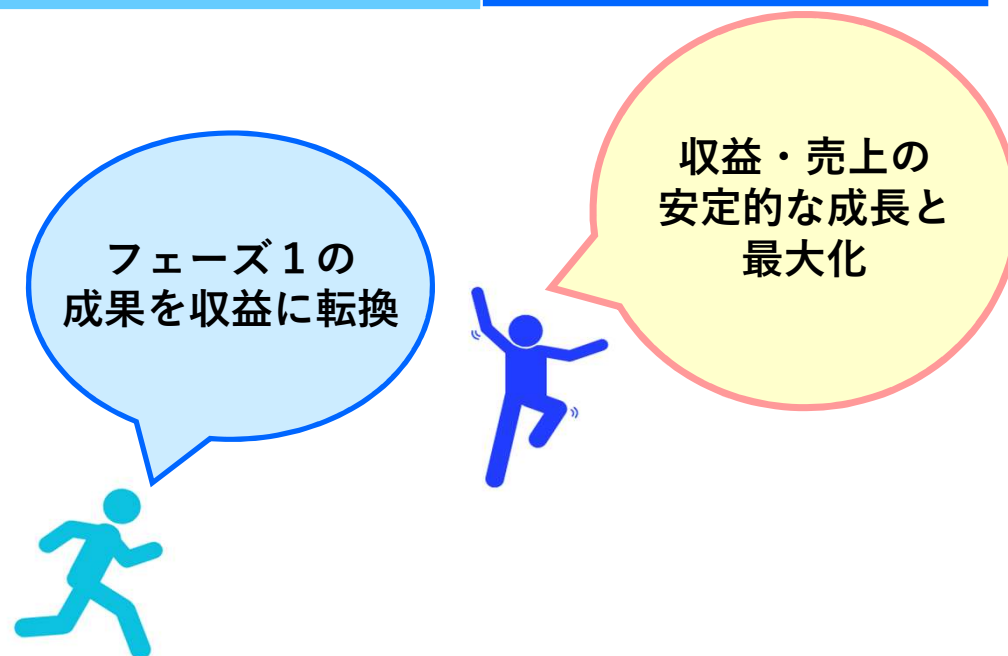
- ・収益力：特定顧客依存が高い
- ・資本効率：株主還元の実効性、資産効率、業務インフラに改善余地
- ・IR：企業価値の伝達力が不十分

# 中期経営計画



期間	(2026年3月期)	(2027年3月期)	(2028年3月期)
フェーズ	1.基盤構築	2.回復・拡大	3.定着・最大化
位置づけ	成長の基盤を構築する	収益・売上拡大への転換	成長の定着と成果の最大化

収益力向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人的資本投資による提案力・営業力の強化</li> <li>・台湾拠点開設による海外展開の強化</li> <li>・提案型商材、取引先連携拡充による営業の質向上、営業領域拡大</li> </ul>
資本効率向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株主還元の実効性向上</li> <li>・資産効率、業務インフラの改善</li> </ul>
IR・Marcom拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>・IR・Marcomチーム主導による積極的な情報発信</li> <li>・発信チャネルの拡充と認知向上</li> </ul>





期間	(2026年3月期)	
フェーズ	1.基盤構築	
位置づけ	成長の基盤を構築する	2026年3月期の主な取組み
収益力向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>台湾拠点開設による海外展開の強化</li> <li>提案型商材、取引先連携拡充による営業の質向上、営業領域拡大</li> <li>人的資本投資による提案力・営業力の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2025年4月台湾駐在員事務所を開設、2026年3月現地法人化し、台榮電子股份有限公司を設立</li> <li>東京・大阪・九州にて展示会を実施、提案活動および取引先連携を強化</li> <li>人材育成施策を推進「Learning Innovation Award 2025」LEARNING VISION AWARD受賞</li> </ul>
資本効率向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>株主還元の実効性向上</li> <li>資産効率、業務インフラの改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員向け信託型株式給付制度の導入基本方針を決定</li> <li>基幹システム開発を推進</li> </ul>
IR・Marcom拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>IR・Marcomチーム主導による積極的な情報発信</li> <li>発信チャネルの拡充と認知向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>PR TIMESによるニュースリリース配信8件</li> <li>産業用製品検索サイトへの掲載を開始</li> </ul>



栄電子KPI: 企業活動の成果を「人的資本」と「物的資本」という経営資源との関係性の中で捉え、より効率的かつ持続可能な企業成長を目指す。

分類	実績(成果)に関する指標	人的資本に関する指標	物的資本に関する指標
	当社の事業活動の成果を示すもの	従業員一人ひとりの能力開発と企業への貢献を促すための投資と状況を示す	設備や資産の効率的な活用によって環境負荷を低減することを示す
指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>①受注高／人</li> <li>②売上高／人</li> <li>③営業利益額／人</li> <li>④重点顧客受注高</li> <li>⑤重点商品受注高</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>⑥人事評価制度改定</li> <li>⑦健康経営認証取得</li> <li>⑧採用実績人数</li> <li>⑨社員研修費／人</li> <li>⑩研修実施時間／人</li> <li>⑪社員定着率</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>⑫システム改修</li> <li>⑬不具合発生数</li> <li>⑭システム稼働率</li> <li>⑮在庫回転率</li> <li>⑯不働在庫金額</li> <li>⑰システム投資額</li> <li>⑱遊休不動産額</li> </ul>

## 栄電子KPI



(百万円)

項目	2025年3月期	2026年3月期			
	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
従業員数	93	93	92	91	91
1人当たり売上高	69	19	36	57	80
1人当たり受注高	61	16	35	59	92
1人当たり営業利益	0.7	0.2	0.3	0.8	1.5

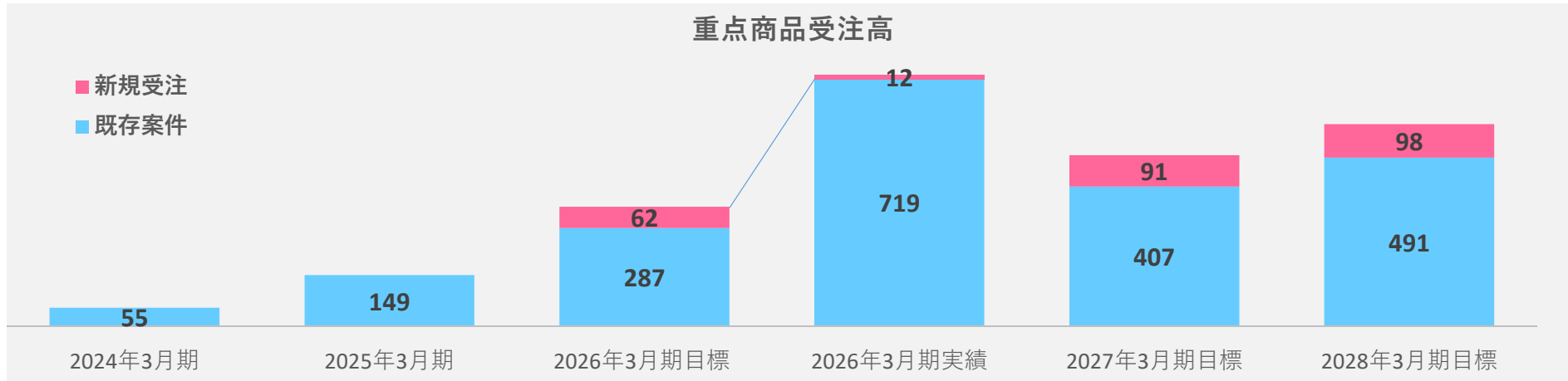
\*従業員数には、パート・アルバイトを含む。

\*金額は、各四半期の累計額。

- ・当期の営業利益率は1.9%と前年同四半期1.0%から0.9ポイント増加。
- ・経費増加要因は、主として人材確保の推進、社員研修の拡充、外部物流の活用、展示会・WEB広告等販促活動の強化による。
- ・調達コストの削減、業務プロセスの見直し・効率化に取り組み、営業利益率5.0%以上を目指す。

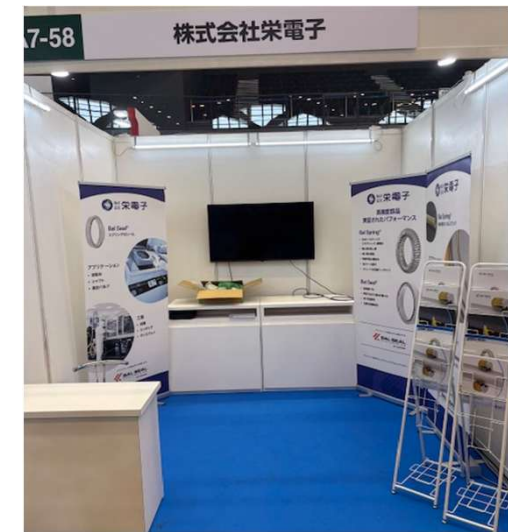


(百万円)



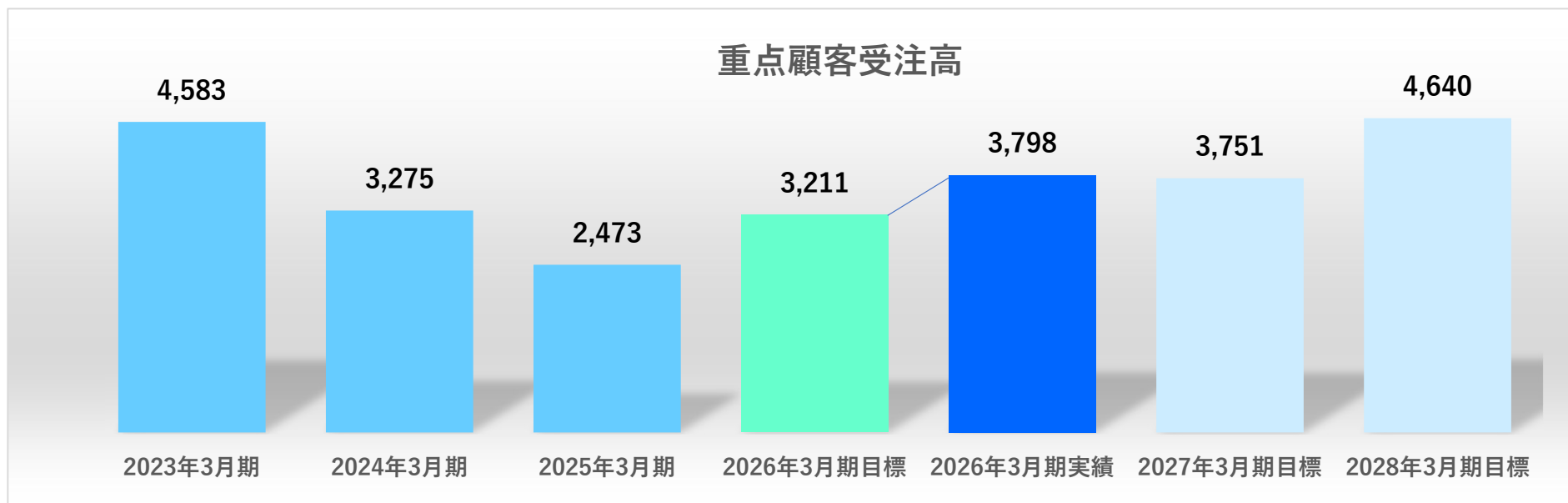
- ・ 特定商品群の事業貢献度を測っている。
- ・ 2024年3月期に新規代理店となった海外メーカー製品を対象とし、受注拡大及び新規案件獲得に取り組んだ。
- ・ 2026年3月期の受注総額は、計画値を大幅に上回り、利益額にも貢献したが、新規案件の獲得は、目標の20%未満の結果で課題が残った。

- ・ 新規案件獲得・拡販体制強化に向け、人材採用、訪問活動強化
- ・ 2026年度も展示会他Marcom活動継続





(百万円)



- ・ 重点商品の拡販及び新規案件獲得に向けた注力先、並びに各種重点施策の対象先について受注実績及び中期目標に対する進捗を可視化。
- ・ 2026年3月期の実績は、計画に対し+18.3%の結果となった。



---

## 将来の見通しに関する記述等についてのご注意

本資料は、当社の経営方針・経営情報等をよりよくご理解いただくことを目的として作成したものであり、いかなる投資勧誘をも目的としたものではありません。

本資料に記載されている当社及び当社グループについての予測、期待、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、様々な要因によって実際に生じる結果と大きく異なる可能性があります。